

令和 6 年 4 月 9 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02303

研究課題名（和文）義務教育を受けられなかった人びとはいかにしてそのギャップを埋めたのか？

研究課題名（英文）How did those who did not complete compulsory education fill the gap?

研究代表者

碓井 健寛 (Usui, Takehiro)

創価大学・経済学部・教授

研究者番号：80364222

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：創価大学経済学部の碓井健寛、近貞美津子、Edwin Aloiauによる共同研究チームは、日本の小学校を修了できなかった人びとの特徴について2000年と2010年国勢調査を用いて統計的に検討しました。その結果、彼らの特徴には、1) 現在貧困状態にあるという説明、2) 国籍の違いによる説明、3) 地理的孤立や第2次世界大戦の沖縄戦などの環境要因による説明、という3つの多層構造で説明できることがわかりました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国勢調査が義務教育を排除されている人びとの現状を把握するために有効であることを示しました。この結果は日本の学齢超過者（義務教育を受けることのできなかった人びとで学齢期を超過した15歳以上の人びと）の人びとに対する、全ての人びとが通うことのできる夜間中学を設置するよう、働きかけることが必要であることを示しています。また戦争に関連した要因により、初等教育を修了していない人びとは、おそらく他の国にも存在するため、国勢調査データを用いた包括的な調査を行うことを推奨します。

研究成果の概要（英文）：A joint research team by Takehiro Usui, Mitsuko Chikasada and Edwin Aloiau from the Faculty of Economics at Soka University statistically examined the characteristics of those who failed to complete elementary school in Japan, using the 2000 and 2010 census. They found that their characteristics could be explained in three multilayered structures: 1) by current poverty, 2) by differences in nationality, and 3) by environmental factors such as geographical isolation and the Battle of Okinawa in World War II.

研究分野：教育社会学

キーワード：国勢調査 パネルデータ 義務教育未修了者 沖縄戦 貧困 外国人 基礎教育保障 夜間中学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本には義務教育である小学校を修了できず、社会の中で「見えない人びと(invisible people)」となっている人びとがいます。2010年の国勢調査では、15歳以上の1000人あたり約1.3人が小学校を修了していないことが確認されています。しかし彼らがどのような事情で小学校の義務教育を修了できなかったのか、また夜間中学への入学など、生涯学習へのアクセスにどのような課題があるのかについてはまだ十分に研究されていません。

2. 研究の目的

この2つの課題を明らかにするために、創価大学経済学部の碓井健寛、近貞美津子、Edwin Aloiauによる共同研究チームは(以下「当研究チーム」)は、2000年と2010年国勢調査の地区別に集計した小地域集計を用いて「見えない人々」の特徴を明らかにすることを試みました。その際にカウントデータを用いた準実験的パネルデータ分析(quasi-experimental panel data analysis with count data)を行いました。

3. 研究の方法

2000年と2010年国勢調査小地域集計をパネルデータセットとして用いて、以下の3つの仮説について統計的に解析しました。

- (1) 現在の人口が貧困状態にあるかどうかを説明すること、
- (2) 外国人であることが小学校不就学と関連するかどうかを調べること、
- (3) 島の隔離性あるいは第二次世界大戦で沖縄戦の地域であるといった地理的要因が有意かどうか

年齢構成、配偶者の有無、配偶者との死別、未婚者の割合、施設入居者をコントロールしたうえで、統計的に仮説を検証しました。

上記の仮説はすべて妥当であると判断されました。

まず(1)は地区内の公営住宅世帯数が1%増加すると、小学校未修了者数は男性で1.89%、女性で1.82%増加することがわかりました。なぜなら公営住宅居住者数は貧困層の代理指標と考えられるからです。よって貧困層と小学校未修了者は部分的に共通する集団であると結論づけることができました。

(2)については外国人男性人口が1パーセントポイント増加すると小学校未修了者数は男性で1.91%、女性で2.06%増加することがわかりました。日本の公教育では、外国籍の子ども就学を義務付けていないことも要因であると考えられます。

最後に(3)についてですが、沖縄戦の影響は、離島であるが地上戦を経験していない離島群の女性の2.878~3.627倍(参照群である本土と比べて6.417倍)であることがわかりました。また男性については、2.372~3.050倍(参照群である本土と比べて5.091倍)であることがわかりました。このように女性にとっても男性にとっても、戦争は小学校教育の修了を阻む大きな要因であったと結論づけることができました。

4. 研究成果

生涯学習分野の文献に対する当研究の貢献は5つあります。第1に準実験的なパネルデータ分析を用いて、地域別に小学校未修了者の性質を明らかにしたことです。本来であれば、戦前と戦後で小学校教育未修了者数がどのように変化したかを示すことができれば理想的ですが、第二次世界大戦期には関連する数値データがありません。また戦争以外の要因で変動した可能性もあります。そのような場合にはパネルデータを用いて分析を行うことが有効です。仮定の下での事実と反事実の差から介入効果を推定できるからです。第2に、全住民を地区別に集計した全国10万地区以上の2年分の国勢調査データを用いたことです。これにより詳細な分析が可能となりました。第3にサンプルの歪みを排除するた

めに、カウントデータ分析を用いたことです。第4に当研究の強みはデータの網羅性にあります。日本版PIAAC調査^{注釈1}では、在日外国人と重度障害者は調査対象から除外されているのですが、国勢調査では日本に住むすべての人が調査対象だからです。第5に、地理的差異を考慮したことで第二次世界大戦中の沖縄戦が日本の小学校教育を大きく混乱させたことを示唆するものとなりました。

当研究により、小学校未修了の人びとが日本国内にランダムに存在するのではなく、特定の属性を持つ人びと、すなわち現在貧困状態に人びと、外国籍の人びと、そして戦争を経験した地域の人びとであることが示されました。このことは本人に起因する要因ではなく、社会的に対処すべき問題であると考えする必要があります。今後、夜間中学を設置する上で、科学的根拠として役立てられることが期待されます。

出典：

- Researchmap プレスリリース「[義務教育未修了者の一部である小学校未修了者の特徴を国勢調査により解明](#)」
- 創価大学ウェブサイト「[本学経済学部・碓井健寛教授、近貞美津子准教授、Edwin Aloiau教授らの共著論文が国際学術誌『International Journal of Lifelong Education』に掲載](#)」

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 碓井 健寛、城之内 庸仁、近貞 美津子	4. 巻 7
2. 論文標題 潜在する学習ニーズを読み解く 国勢調査によるデータ可視化手法の提案	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 55～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32281/jasbel.7.0_55	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Usui Takehiro, Chikasada Mitsuko, Aloiau Edwin	4. 巻 近刊
2. 論文標題 The characteristics of Japan's "invisible people"	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Journal of Lifelong Education	6. 最初と最後の頁 1～18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/02601370.2024.2324830	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 碓井健寛, 近貞美津子
2. 発表標題 国勢調査を用いて量的にも質的にも視覚化するー地理情報システム(GIS)を用いたデータビジュアライゼーション、そして聞きとり調査へ向けた研究調査の展望
3. 学会等名 基礎教育保障学会 第7回研究大会（早稲田大学・早稲田キャンパス）
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 碓井健寛
2. 発表標題 国勢調査を用いて量的にも質的にも視覚化するー漁業従事者の分布を手がかりに
3. 学会等名 基礎教育保障学会（招待講演）
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 碓井健寛, 近貞美津子
2. 発表標題 2020年国勢調査における有人離島別義務教育未修了者の分布
3. 学会等名 日本島嶼学会 沖永良部島大会
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 碓井健寛
2. 発表標題 How much waste do tourists bring to remote islands?
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 碓井健寛, 近貞美津子
2. 発表標題 義務教育を受けられなかった人びとはいかにしてそのギャップを埋めたのか? 島嶼部における生活史調査に向けての展望と課題
3. 学会等名 日本島嶼学会 2021 年次気仙沼大島大会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 碓井健寛
2. 発表標題 How Much Waste Do Tourists Bring to Remote Islands?
3. 学会等名 離島統計データの研究会(京都大学)
4. 発表年 2021年～2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	近貞 美津子 (Chikasada Mitsuko) (60546365)	創価大学・経済学部・教授 (32690)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------